



2 ガス使用量および上水道使用量について

ガス使用量については50.9%の削減

図2の「年間月別ガス使用状況」によると、10月から使用量が減少し年度末に向かって著しく減少しています。削減につながった主な要因は、次のとおりになっています。

10月から実施した各階男女トイレや湯沸しコーナーの模様替工事で、湯沸し器をガス式から電気式に順次取替えたため。地下食堂と喫茶室の営業を停止したため。

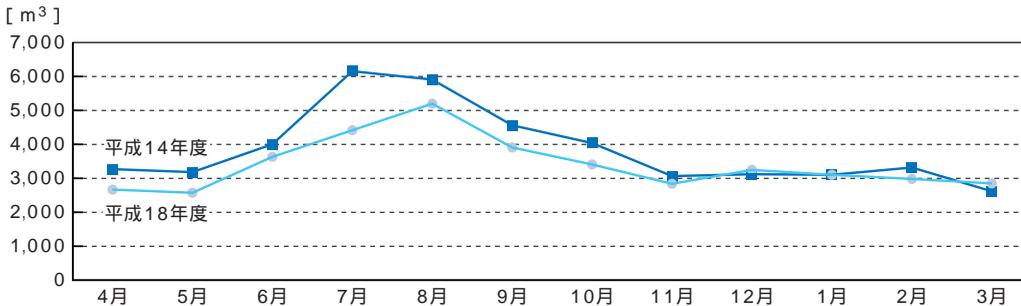
図2【年間月別ガス使用状況】



上水道使用量については49.2%の削減

図3の「年間月別上水道使用状況」によると、4月から10月までは順調に削減されていますが、11月から年度末までは、職員数が継続して増加したことや、民営・分社化に向けた業務時間のさらなる延長などのため、使用量が減らなかったものと考えられます。

図3【年間月別上水道使用状況】



本社社屋の平成18年度「環境行動計画」の数値目標と結果(平成14年度比)

電気使用量 単位面積当たり	ガス使用量 単位面積当たり	上水道使用量 1人当たり
17.0%削減	32.0%削減	44.0%削減
15.8%削減 未達成	50.9%削減 達成!	49.2%削減 達成!

省エネルギー診断

平成15年度から、全国の各ネットワークセンターの技術職員を郵便局に派遣して、「省エネルギー・省資源チェックリスト」に基づいて調査をしています。

電気やガスなどのエネルギー、水の使用状況など約45項目にわたる調査項目についてチェックし、専門的立場からまとめた省エネルギー改善点を郵便局に提案し、施設の省エネルギー、省資源に取り組んでいます。

平成15年度から平成16年度に、各支社社屋と大～小規模郵便局など683施設を省エネルギー診断後、省エネルギー診断実施全局のフォローアップを行い、平成18年度は40施設を選定し、省エネルギーの再診断を実施しました。

無駄をなくす各種改善提案の実施により、年間の光熱水費を平成14年度比で約6.8%削減しています。

1. 運用にて実施可能な提案



2. 短期投資回収可能な提案

(ア) 空調換気機器タイムスケジュール制御の実施 (イ) 外気導入量制御の実施 (ウ) 凝音装置の設置

表1の「標準的郵便局エネルギー表」とおり、郵便局では照明と空調用エネルギーが98%近くを占めており、照明・コンセントの節電や適正な空調管理をすることによって、効果的な省エネルギーが実施できます。なお、平成15年度から平成18年度までの累計で、省エネルギー診断や環境行動計画に基づく省エネルギー活動などによって、公社施設全体で約69億円を削減しています。

表1【標準的郵便局エネルギー表】

エネルギー種別	照明、コンセント用	空調用(電気)	空調用(燃料)	給湯用
全体割合(%)	54	13	31	2

参考【年度ごとの省エネルギー診断や省エネルギー活動による施設全体の削減効果(平成14年度比)】

項目	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	計
省エネルギー診断や省エネルギー活動によるもの	6億円	17億円	21億円	25億円	69億円



省エネルギー診断で照明の状況を調査中



省エネルギー診断で空調吹き出しや吸い込み状況を調査中



「エコポストオフィス」整備

公社では、平成18年度においては新築工事の際には運用時の年間CO₂排出量20%削減を目標に、大規模改修工事の際には6%削減を目標に「エコポストオフィス」への転換を進めており、これまでに208局が完成しています。

整備後の208局における単位面積当たりの平均CO₂排出削減量は、新築局で年間約27%、大規模改修局で年間約15%となっています。

また、前年度に完成した大規模改修時整備済みの12郵便局についての検証を行った結果、年間のCO₂排出量を平均15%削減していることがわかりました。

平成18年度には、新築した中部国際郵便局、新越谷郵便局、新福岡郵便局の3局が開局し、それぞれ単位面積当たりの年間CO₂排出量約20%削減を見込んでいます。

主な省エネルギー手法は、次のとおりです。

新省エネルギー型空調方式(気流搬送型空調+有圧扇、スポット冷房)の採用	
屋上や外壁の断熱	高効率照明器具の採用
人感照度センサーの設置	照明エリアの細分化
全熱交換器の設置	小便器自動洗浄システムの設置

リサイクルへの取り組み

郵便はがきへの再生紙利用

森林資源の保護と地球環境保全を目的として、夏のおたより郵便はがき(かもめ～る)は平成5年用から、年賀はがきは平成8年用から、通常および往復はがきについては平成15年度から、再生紙を使用した郵便はがきを発行しています。

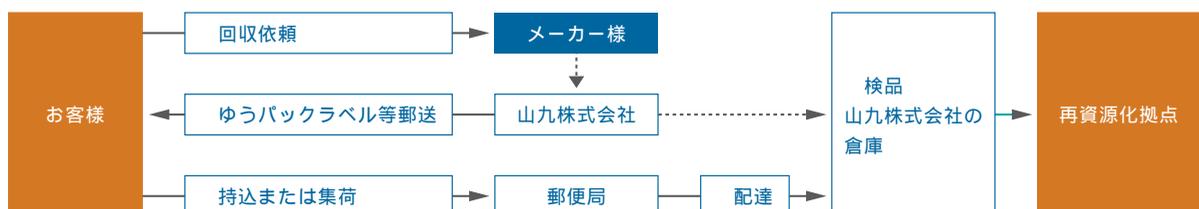
家庭系パソコンの回収サービス

平成15年10月1日から、各メーカーによる資源有効利用促進法に基づく家庭系パソコンの自主回収について、「ゆうパック」としての取扱いをしています。

平成18年度における取扱い台数は約31万台 となっています。

有限責任中間法人パソコン3R推進センター発表

【家庭系パソコン回収のしくみ】



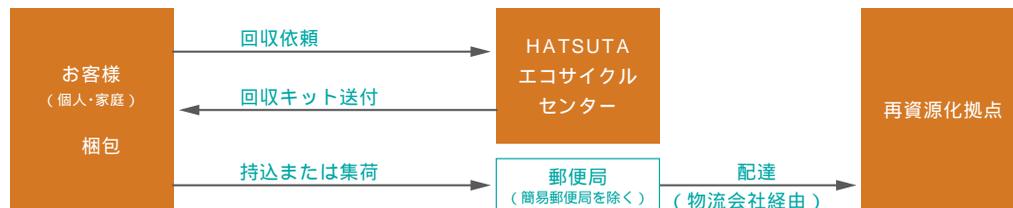


廃消火器の回収サービス

平成18年10月2日から、消火器メーカー(株式会社初田製作所)による家庭系廃消火器の回収について、「ゆうパック」としての取扱いを開始しました。

なお、回収された廃消火器は、再生消火剤などにリサイクルされます。

【回収手順】



家電リサイクル券

家電リサイクル法に基づく小売業者の業務の管理・運用を効率的に支援するために設けられたのが「家電リサイクル券システム」です。このシステムでは、「料金販売店回収方式」「料金郵便局振込方式」の2つの方式が採られています。全国の郵便局では、窓口において「料金郵便局振込方式」による利用を受け付けています。平成18年度は約78万6千件の利用がありました。

【家電リサイクル券システム図】

